

## 目 次

1. 国民健康保険特別会計	.....	1 ページ
2. 後期高齢者医療特別会計	.....	4 1 ページ
3. 介護保険特別会計	.....	6 3 ページ
4. 産業団地整備事業特別会計	.....	1 1 9 ページ
5. 水道事業会計	.....	1 3 3 ページ
6. 病院事業会計	.....	1 5 1 ページ



# 国民健康保険特別会計予算書

## 令和6年度えびの市国民健康保険特別会計予算

令和6年度えびの市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,971,869千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

### (一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年 2月26日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	537,650
	1 国民健康保険税	537,650
2	使用料及び手数料	208
	1 手数料	208
4	県支出金	2,194,080
	1 県補助金	2,194,080
5	繰入金	237,794
	1 他会計繰入金	237,794
6	繰越金	1
	1 繰越金	1
7	諸収入	2,136
	1 延滞金、加算金及び過料	1,641
	2 雑入	495
	歳 入 合 計	2,971,869

# 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 80,254
	1 総務管理費	77,220
	2 徴税費	2,820
	3 運営協議会費	214
2 保険給付費		2,173,961
	1 療養諸費	1,854,344
	2 高額療養費	310,627
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	7,500
	5 葬祭諸費	1,000
	6 高額介護合算療養費	487
	7 新型コロナウイルス感染症傷病手当諸費	1
3 国民健康保険事業費納付金		673,816
	1 医療給付費分	489,615
	2 後期高齢者支援金分	142,057
	3 介護納付金分	42,144
4 保健事業費		41,603
	1 保健事業費	8,926
	2 特定健康診査等事業費	32,677
5 諸支出金		1,734
	1 償還金及び還付加算金	1,733
	2 繰出金	1
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 予備費		500
	1 予備費	500

款	項	金 額
		千円
歳 出 合 計		2,971,869





# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	537,650	559,075	△21,425
2 使用料及び手数料	208	236	△28
4 県支出金	2,194,080	2,244,904	△50,824
5 繰入金	237,794	253,373	△15,579
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	2,136	2,777	△641
国庫支出金	0	75	△75
歳入合計	2,971,869	3,060,441	△88,572

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	80,254	84,281	△4,027
2 保険給付費	2,173,961	2,226,188	△52,227
3 国民健康保険事業費納付金	673,816	702,467	△28,651
4 保健事業費	41,603	45,012	△3,409
5 諸支出金	1,734	1,992	△258
6 基金積立金	1	1	0
7 予備費	500	500	0
歳出合計	2,971,869	3,060,441	△88,572

本年度予算額の財源内訳				
特 定		財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円
12,314	0	67,940		0
2,159,307	0	14,654		0
60	0	673,756		0
22,397	0	19,206		0
2	0	1,732		0
0	0	1		0
0	0	500		0
2,194,080	0	777,789		0

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 537,650	千円 559,072	千円 △21,422
退職被保険者等国民健康保険税	0	3	△3
計	537,650	559,075	△21,425

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 督促手数料	208	236	△28
計	208	236	△28

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 374,644	医療給付費分現年課税分	千円 374,644
2 介護納付金分 現年課税分	41,021	介護納付金分現年課税分	41,021
3 医療給付費分 滞納繰越分	10,562	医療給付費分滞納繰越分	10,562
4 介護納付金分 滞納繰越分	1,586	介護納付金分滞納繰越分	1,586
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	106,860	後期高齢者支援金分現年課税分	106,860
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,977	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,977
		(廃目)	

1 督促手数料	208	督促手数料	208

4款 県支出金  
1項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費交付金	千円 2,194,080	千円 2,244,904	千円 △50,824
計	2,194,080	2,244,904	△50,824

5款 繰入金  
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	237,794	253,373	△15,579
計	237,794	253,373	△15,579

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通交付金	千円 2,159,306	普通交付金	千円 2,159,306
2 特別交付金	34,774	保険者努力支援分	10,359
		特別調整交付金分	9,397
		県繰入分（2号分）	7,914
		特定健康診査等負担金	7,104

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	104,675	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	104,675
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	51,452	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	51,452
3 職員給与費等 繰入金	75,401	職員給与費等繰入金	75,401
4 出産育児一時 金等繰入金	5,000	出産育児一時金等繰入金	5,000
7 未就学児均等 割保険税繰入 金	1,096	未就学児均等割保険税繰入金	1,096
8 産前産後保険 税繰入金	170	産前産後保険税繰入金	170

6 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 その他繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

7 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,641	2,281	△640
退職被保険者等延滞金	0	1	△1
計	1,641	2,282	△641

7 款 諸収入

2 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	200	200	0
2 一般被保険者返納金	200	200	0
3 雑入	95	95	0
計	495	495	0

款 国庫支出金

項 国庫補助金

健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	75	△75
---------------------	---	----	-----



節		説	明
区 分	金 額		
1 その他繰越金	千円 1	その他繰越金	千円 1

1 一般被保険者 延滞金	1,641	一般被保険者延滞金	1,641
		(廃目)	

1 一般被保険者 第三者納付金	200	一般被保険者第三者納付金	200
1 一般被保険者 返納金	200	一般被保険者返納金	200
1 都市国保研究 協議会研究研 修費補助金	95	都市国保研究協議会研究研修費補助金	95

		(廃目)	
--	--	------	--

款 国庫支出金  
項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 0	千円 75	千円 △75

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 69,177	千円 72,591	千円 △3,414	千円 12,258	千円	千円 56,919	千円
2 団体負担金	2,942	3,389	△447			2,942	

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,005	001 一般管理費	千円 69,177
2 給料	31,779	報酬（パートタイム職員分）	2,005
3 職員手当等	18,887	一般職給	31,779
4 共済費	10,641	扶養手当	1,794
8 旅費	134	住居手当	606
10 需用費	667	通勤手当（一般職分）	687
11 役務費	1,538	期末勤勉手当（一般職分）	13,278
13 使用料及び賃借料	3,526	時間外勤務手当等	385
		期末勤勉手当（パートタイム職員分）	767
		児童手当	1,370
		職員共済組合負担金	10,127
		社会保険料	279
		地方公務員災害補償基金負担金	50
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	185
		普通旅費	92
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	42
		消耗品費	565
		印刷製本費	52
		修繕料	50
		通信運搬費	1,279
		手数料	259
		パーソナルコンピュータ借上料	146
		複写機借上料	16
		システム使用料	3,364
18 負担金、補助及び交付金	2,942	001 団体負担金	2,942
		国保団体連合会負担金	2,942

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 医療費適正 化特別対策 事業費	千円 5,101	千円 4,868	千円 233	千円	千円	千円 5,101	千円
計	77,220	80,848	△3,628	12,258	0	64,962	0

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 賦課徴収費	2,820	3,206	△386			2,820	
計	2,820	3,206	△386	0	0	2,820	0

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1 運営協議会 費	214	227	△13	56		158	
計	214	227	△13	56	0	158	0

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	千円 6	001 医療費適正化特別対策事業費	千円 5,101
10 需用費	89	普通旅費	6
11 役務費	5,006	消耗品費	89
		通信運搬費	1,039
		手数料	3,967

3 職員手当等	810	001 賦課徴収費	2,820
8 旅費	124	時間外勤務手当等	810
10 需用費	591	普通旅費	124
11 役務費	1,257	消耗品費	297
		印刷製本費	294
		通信運搬費	929
18 負担金、補助 及び交付金	38	手数料	328
		研修会負担金	38

1 報酬	107	001 運営協議会費	214
8 旅費	56	国民健康保険運営協議会委員報酬	107
10 需用費	51	費用弁償	56
		消耗品費	51

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 1,840,306	千円 1,878,613	千円 △38,307	千円 1,840,306	千円	千円	千円
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
3 一般被保険者療養費	7,882	7,882	0	7,882			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
5 審査支払手数料	6,154	5,517	637			6,154	
計	1,854,344	1,892,014	△37,670	1,848,190	0	6,154	0

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	310,626	324,397	△13,771	310,626			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
計	310,627	324,398	△13,771	310,627	0	0	0



節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,840,306	001 一般被保険者療養給付費	千円 1,840,306
		一般被保険者療養給付費	1,840,306
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等療養給付費	1
		退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	7,882	001 一般被保険者療養費	7,882
		一般被保険者療養費	7,882
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等療養費	1
		退職被保険者等療養費	1
11 役務費	6,154	001 審査支払手数料	6,154
		手数料	6,154

18 負担金、補助 及び交付金	310,626	001 一般被保険者高額療養費	310,626
		一般被保険者高額療養費	310,626
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等高額療養費	1
		退職被保険者等高額療養費	1

2款 保険給付費

3項 移送費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
計	2	2	0	2	0	0	0

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7,500	7,500	0			7,500	
計	7,500	7,500	0	0	0	7,500	0

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1 葬祭費	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

2款 保険給付費

6項 高額介護合算療養費

1 一般被保険者高額介護合算療養費	486	603	△117	486			
-------------------	-----	-----	------	-----	--	--	--

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 1	001 一般被保険者移送費	1
		一般被保険者移送費	1
18 負担金、補助 及び交付金	1	001 退職被保険者等移送費	1
		退職被保険者等移送費	1

18 負担金、補助 及び交付金	7,500	001 出産育児一時金	7,500
		出産育児一時金	7,500

18 負担金、補助 及び交付金	1,000	001 葬祭費	1,000
		葬祭費	1,000

18 負担金、補助 及び交付金	486	001 一般被保険者高額介護合算療養費	486
		一般被保険者高額介護合算療養費	486

2款 保険給付費

6項 高額介護合算療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円	千円	千円
計	487	604	△117	487	0	0	0

2款 保険給付費

7項 新型コロナウイルス感染症傷病手当諸費

1 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	1	670	△669	1			
計	1	670	△669	1	0	0	0

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	489,611	510,315	△20,704	60		489,551	
2 退職被保険者等医療給付費分	4	0	4			4	
計	489,615	510,315	△20,700	60	0	489,555	0

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円		千円
	1	001 退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1

18 負担金、補助 及び交付金	1	001 新型コロナウイルス感染症傷病手当金 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	1 1

18 負担金、補助 及び交付金	489,611	001 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	489,611 489,611
18 負担金、補助 及び交付金	4	001 退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分	4 4

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金分	千円 142,057	千円 148,359	千円 △6,302	千円	千円	千円 142,057	千円
計	142,057	148,359	△6,302	0	0	142,057	0

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	42,144	43,793	△1,649			42,144	
計	42,144	43,793	△1,649	0	0	42,144	0

4款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健事業費	8,926	10,129	△1,203	8,599		327	
計	8,926	10,129	△1,203	8,599	0	327	0

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 142,057	001 一般被保険者後期高齢者支援金分	千円 142,057
		一般被保険者後期高齢者支援金分	142,057

18 負担金、補助 及び交付金	42,144	001 介護納付金分	42,144
		介護納付金分	42,144

3 職員手当等	41	001 保健事業費	8,926
10 需用費	188	時間外勤務手当等	41
		消耗品費	17
11 役務費	42	印刷製本費	171
12 委託料	56	通信運搬費	42
		人間ドック支払審査事務委託料	56
18 負担金、補助 及び交付金	8,599	はり・きゅう・マッサージ等施術料補助金	800
		人間ドック補助金	7,799

4款 保健事業費

2項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診 査等事業費	千円 32,677	千円 34,883	千円 △2,206	千円 13,798	千円	千円 18,879	千円
計	32,677	34,883	△2,206	13,798	0	18,879	0



節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 2,005	001 特定健康診査等事業費	32,677
3 職員手当等	1,075	報酬（パートタイム職員分）	2,005
4 共済費	464	時間外勤務手当等	308
7 報償費	500	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	767
8 旅費	139	社会保険料	279
10 需用費	446	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	185
11 役務費	977	抽選会等報償金	500
12 委託料	27,057	費用弁償	3
13 使用料及び賃借料	14	普通旅費	76
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	60
		消耗品費	335
		印刷製本費	111
		通信運搬費	565
		手数料	412
		特定健診等委託料	23,171
		健診データ分析ソフト保守委託料	271
		特定健診等支払審査事務委託料	284
		セット健診事務委託料	101
		特定健診等入力システム保守点検委託料	93
		特定健診等データ入力委託料	1,131
		受診券作製等委託料	688
		システム改修委託料	1,318
		ソフトウェア使用料	14

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険税還付金	千円 1,732	千円 1,990	千円 △258	千円	千円	千円 1,732	千円
2 償還金	1	1	0	1			
計	1,733	1,991	△258	1	0	1,732	0

5款 諸支出金

2項 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0	1			
計	1	1	0	1	0	0	0

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

7款 予備費

1項 予備費

1 予備費	500	500	0			500	
計	500	500	0	0	0	500	0

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	千円 1,732	001 保険税還付金	千円 1,732
		保険税過誤納還付金	1,732
22 償還金、利子 及び割引料	1	001 償還金	1
		償還金	1

27 繰出金	1	001 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

24 積立金	1	001 基金積立金	1
		国民健康保険基金積立金	1


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率(月分)</small>	その他 の手当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	107			107	107	
	計	9	107			107	107	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	9	107			107	107	
	計	9	107			107	107	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

## 2 一 般 職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 2 ) 9	4,010	31,779	19,443	55,232	11,105	66,337	
前 年 度	( 2 ) 9	3,430	34,514	19,127	57,071	12,409	69,480	
比 較	( )	580	△ 2,735	316	△ 1,839	△ 1,304	△ 3,143	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,794	606	687		14,812	1,544			
	前年度	1,516	436	752		14,728	1,695			
	比 較	278	170	△ 65		84	△ 151			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 9		31,779	17,909	49,688	10,177	59,865	
前 年 度	( ) 9		34,514	18,427	52,941	11,658	64,599	
比 較	( )		△ 2,735	△ 518	△ 3,253	△ 1,481	△ 4,734	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,794	606	687		13,278	1,544			
	前年度	1,516	436	752		14,028	1,695			
	比 較	278	170	△ 65		△ 750	△ 151			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 2 )	4,010		1,534	5,544	928	6,472	
前 年 度	( 2 )	3,430		700	4,130	751	4,881	
比 較	( )	580		834	1,414	177	1,591	

※職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		1,534				
	前年度		700				
	比 較		834				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,735	給与改定に伴う増減分	445	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 1.1%	
		昇給に伴う増加分	580	平均昇給率 1.87% 昇給者数 9人	
		その他の増減分	△ 3,760	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 △ 3,760	
職員手当	△ 518	制度改正に伴う増減分	148	期末勤勉手当 148	支給割合の引上げ (4.40月→4.50月)
		その他の増減分	△ 666	扶養手当 278 住居手当 170 通勤手当 △ 65 管理職手当 期末勤勉手当 △ 898 時間外勤務手当等 △ 151 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 6年 2月 1日現在	平均給料月額	283,022
	平均給与月額	311,044
	平均年齢(歳)	36.3
令和 5年 2月 1日現在	平均給料月額	314,667
	平均給与月額	337,844
	平均年齢(歳)	41.5

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 2月 1日現在	1級	( ) 1	( ) 11.1
	2級	( ) 3	( ) 33.3
	3級	( ) 2	( ) 22.3
	4級	( ) 3	( ) 33.3
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0
令和 5年 2月 1日現在	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 22.2
	3級	( ) 3	( ) 33.3
	4級	( ) 4	( ) 44.5
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.25	2.25	4.50	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般 財源
						国・県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査受診券作成等業務委託	688			令和6年度	688	688			
合 計	688				688	688			



# 後期高齢者医療特別会計予算書

## 令和6年度えびの市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度えびの市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ693,601千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年 2月26日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	207,278
	1 後期高齢者医療保険料	207,278
2	使用料及び手数料	30
	1 手数料	30
3	繰入金	485,682
	1 一般会計繰入金	485,682
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	610
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 償還金及び還付加算金	600
	歳 入 合 計	693,601

# 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 10,139
	1 総務管理費	9,137
	2 徴収費	1,002
2 後期高齢者医療広域連合納付金		682,861
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	682,861
3 諸支出金		601
	1 償還金及び還付加算金	600
	2 繰出金	1
歳 出 合 計		693,601

# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	207,278	190,691	16,587
2 使用料及び手数料	30	30	0
3 繰入金	485,682	465,327	20,355
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	610	26,836	△26,226
歳入合計	693,601	682,885	10,716

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	10,139	9,734	405
2 後期高齢者医療広域連合納付金	682,861	639,641	43,220
3 諸支出金	601	601	0
保健事業費	0	32,909	△32,909
歳出合計	693,601	682,885	10,716



本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千 円	千 円	千 円	千 円	
0	0	10,139	0	
0	0	682,861	0	
0	0	601	0	
0	0	0	0	
0	0	693,601	0	

## 2 歳 入

### 1 款 後期高齢者医療保険料

#### 1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 149,100	千円 139,709	千円 9,391
2 普通徴収保険料	58,178	50,982	7,196
計	207,278	190,691	16,587

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 督促手数料	30	30	0
計	30	30	0

### 3 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	10,109	16,397	△6,288
2 保険基盤安定繰入金	129,987	119,044	10,943
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	17,995	18,068	△73
4 療養給付費等繰入金	327,591	311,818	15,773
計	485,682	465,327	20,355

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 149,100	現年度分	千円 149,100
1 現年度分	57,983	現年度分	57,983
2 過年度分	195	過年度分	195

1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	10,109	事務費繰入金	10,109
1 保険基盤安定繰入金	129,987	保険基盤安定繰入金	129,987
1 宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	17,995	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金（特別会計分）	17,995
1 療養給付費等繰入金	327,591	療養給付費等繰入金	327,591

4 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	20	△10
計	10	20	△10

5 款 諸収入

3 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	600	600	0
計	600	600	0

5 款 諸収入

項 受託事業収入

宮崎県後期高齢者健康診査受託事業収入	0	19,852	△19,852
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	0	6,364	△6,364
計	0	26,216	△26,216

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1	繰越金	千円 1

1 延滞金	10	延滞金	10

1 保険料還付金	600	保険料還付金	600

		(廃目)	
		(廃目)	

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 9,137	千円 8,933	千円 204	千円 0	千円 0	千円 9,137	千円 0
計	9,137	8,933	204	0	0	9,137	0

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴収費

1 徴収費	1,002	801	201			1,002	
計	1,002	801	201	0	0	1,002	0

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 4,974	001 一般管理費	千円 9,137
3 職員手当等	2,031	一般職給	4,974
4 共済費	1,417	通勤手当（一般職分）	124
8 旅費	16	期末勤勉手当（一般職分）	1,866
10 需用費	179	時間外勤務手当等	41
11 役務費	274	職員共済組合負担金	1,409
12 委託料	132	地方公務員災害補償基金負担金	8
13 使用料及び賃借料	114	普通旅費	16
		消耗品費	179
		通信運搬費	274
		システム改修委託料	132
		電算機器借上料	114

3 職員手当等	173	001 徴収費	1,002
8 旅費	21	時間外勤務手当等	173
10 需用費	185	普通旅費	21
11 役務費	623	印刷製本費	185
		通信運搬費	605
		手数料	18

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 682,861	千円 639,641	千円 43,220	千円	千円	千円 682,861	千円
計	682,861	639,641	43,220	0	0	682,861	0

3款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	600	600	0			600	
計	600	600	0	0	0	600	0

3款 諸支出金

2項 繰出金

1 一般会計繰 出金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

款 保健事業費

項 健康保持増進事業費

後期高齢者 健康診査事 業費	0	20,156	△20,156				
----------------------	---	--------	---------	--	--	--	--



節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 682,861	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 682,861
		療養給付費等負担金	327,591
		保険料負担金	207,288
		保険基盤安定負担金	129,987
		共通経費負担金	10,300
		療養費負担金	10
		機器利用負担金	7,685

22 償還金、利子 及び割引料	600	001 保険料還付金	600
		過誤納還付金	600

27 繰出金	1	001 一般会計繰出事業費	1
		一般会計繰出金	1

		(廃目)	
--	--	------	--

款 保健事業費

項 健康保持増進事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	千円 0	千円 12,753	千円 △12,753	千円	千円	千円	千円
計	0	32,909	△32,909	0	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	(廃目) 千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 2		4,974	2,204	7,178	1,417	8,595	
前 年 度	( 1 ) 3	2,745	9,252	5,521	17,518	3,617	21,135	
比 較	( △1 ) △ 1	△ 2,745	△ 4,278	△ 3,317	△ 10,340	△ 2,200	△ 12,540	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度			124		1,866	214			
	前年度	530	50	42		4,278	621			
	比 較	△ 530	△ 50	82		△ 2,412	△ 407			
区 分	退職手当									
本年度										
前年度										
比 較										

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 2		4,974	2,204	7,178	1,417	8,595	
前 年 度	( ) 3		9,252	4,974	14,226	3,045	17,271	
比 較	( ) △ 1		△ 4,278	△ 2,770	△ 7,048	△ 1,628	△ 8,676	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当	
	本年度			124		1,866	214				
	前年度	530	50	42		3,731	621				
	比 較	△ 530	△ 50	82		△ 1,865	△ 407				
	区 分	退職手当									
	本年度										
	前年度										
	比 較										

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( )							
前 年 度	( 1 )	2,745		547	3,292	572	3,864	
比 較	( △1 )	△ 2,745		△ 547	△ 3,292	△ 572	△ 3,864	

※職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度						
	前年度		547				
	比 較		△ 547				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,278	給与改定に伴う増減分	212	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 1.1%	
		昇給に伴う増加分	118	平均昇給率 2.42% 昇給者数 2人	
		その他の増減分	△ 4,608	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 △ 4,608	
職員手当	△ 2,770	制度改正に伴う増減分	21	期末勤勉手当 21	支給割合の引上げ (4.40月→4.50月)
		その他の増減分	△ 2,791	扶養手当 △ 530 住居手当 △ 50 通勤手当 82 管理職手当 期末勤勉手当 △ 1,886 時間外勤務手当等 △ 407 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 6年 2月 1日現在	平均給料月額	193,400
	平均給与月額	198,550
	平均年齢(歳)	23.9
令和 5年 2月 1日現在	平均給料月額	193,400
	平均給与月額	195,150
	平均年齢(歳)	24.8

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 2月 1日現在	1級	( ) 1	( ) 50.0
	2級	( ) 1	( ) 50.0
	3級	( )	( )
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0
令和 5年 2月 1日現在	1級	( ) 1	( ) 50.0
	2級	( ) 1	( ) 50.0
	3級	( )	( )
	4級	( )	( )
	5級	( )	( )
	6級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.25	2.25	4.50	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異



# 介護保険特別会計予算書

## 令和6年度えびの市介護保険特別会計予算

令和6年度えびの市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,167,731千円、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,155千円と定める。

2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年 2月26日 提出

えびの市長 村岡隆明

# 保 險 事 業 勘 定

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 421,459
	1 介護保険料	421,459
2 使用料及び手数料		46
	1 手数料	46
3 国庫支出金		863,248
	1 国庫負担金	511,058
	2 国庫補助金	352,190
4 支払基金交付金		796,699
	1 支払基金交付金	796,699
5 県支出金		446,662
	1 県負担金	425,166
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	21,495
6 繰入金		627,911
	1 一般会計繰入金	564,840
	2 基金繰入金	63,071
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		11,705
	1 延滞金、加算金及び過料	3
	2 雑入	11,702
歳入合計		3,167,731

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	118,587
	1 総務管理費	74,294
	2 徴収費	2,400
	3 介護認定審査会費	41,848
	4 趣旨普及費	45
2	保険給付費	2,880,692
	1 介護サービス等諸費	2,547,195
	2 介護予防サービス等諸費	94,813
	3 その他諸費	2,467
	4 高額介護サービス等費	81,454
	5 高額医療合算介護サービス等費	11,241
	6 特定入所者介護サービス等費	143,522
3	地域支援事業費	151,413
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	56,837
	2 一般介護予防事業費	13,041
	3 包括的支援事業・任意事業費	81,364
	4 その他諸費	171
4	基金積立金	1
	1 基金積立金	1
5	諸支出金	17,038
	1 償還金及び還付加算金	1,000
	2 繰出金	16,038
	歳 出 合 計	3,167,731



# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	421,459	453,000	△31,541
2 使用料及び手数料	46	50	△4
3 国庫支出金	863,248	927,220	△63,972
4 支払基金交付金	796,699	859,577	△62,878
5 県支出金	446,662	490,588	△43,926
6 繰入金	627,911	650,999	△23,088
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	11,705	11,705	0
歳入合計	3,167,731	3,393,140	△225,409

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	118,587	113,273	5,314
2 保険給付費	2,880,692	3,119,330	△238,638
3 地域支援事業費	151,413	146,426	4,987
4 基金積立金	1	1	0
5 諸支出金	17,038	14,110	2,928
歳出合計	3,167,731	3,393,140	△225,409



本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
0	0	118,587	0
1,232,072	0	1,648,620	0
77,838	0	73,575	0
0	0	1	0
0	0	17,038	0
1,309,910	0	1,857,821	0

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

#### 1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 421,459	千円 453,000	千円 △31,541
計	421,459	453,000	△31,541

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	45	49	△4
計	46	50	△4

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	511,058	544,117	△33,059
計	511,058	544,117	△33,059

### 3 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 調整交付金	303,041	336,827	△33,786
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,009	12,858	1,151

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		区 分	金 額	説 明	
1	現年度分特別徴収保険料		千円 394,364	現年度分特別徴収保険料	千円 394,364
2	現年度分普通徴収保険料		26,272	現年度分普通徴収保険料	26,272
3	滞納繰越分普通徴収保険料		823	滞納繰越分普通徴収保険料	823

1	総務手数料		1	総務手数料	1
1	督促手数料		45	督促手数料	45

1	現年度分		511,058	現年度分	511,058

1	現年度分		303,041	現年度分	303,041
1	現年度分		14,009	現年度分	14,009

3 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	千円 25,478	千円 25,774	千円 △296
4 保険者機能強化推進交付金	3,136	4,303	△1,167
5 介護保険保険者努力支援交付金	6,526	3,341	3,185
計	352,190	383,103	△30,913

4 款 支払基金交付金  
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	777,786	842,219	△64,433
2 地域支援事業支援交付金	18,913	17,358	1,555
計	796,699	859,577	△62,878

5 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	425,166	469,664	△44,498
計	425,166	469,664	△44,498

5 款 県支出金  
2 項 財政安定化基金支出金

1 貸付金	1	1	0
計	1	1	0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 25,478	現年度分	千円 25,478
1 保険者機能強化推進交付金	3,136	保険者機能強化推進交付金	3,136
1 介護保険保険者努力支援交付金	6,526	介護保険保険者努力支援交付金	6,526

1 現年度分	777,786	現年度分	777,786
1 現年度分	18,913	現年度分	18,913

1 現年度分	425,166	現年度分	425,166

1 貸付金	1	貸付金	1

5 款 県支出金  
3 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 8,756	千円 8,036	千円 720
2 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	12,739	12,887	△148
計	21,495	20,923	572

6 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	360,086	389,916	△29,830
2 その他一般会計繰入金	118,536	113,218	5,318
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	8,756	8,036	720
4 地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）	16,225	16,373	△148
5 介護サービス事業勘定財政安定繰入金	16,038	13,110	2,928
6 低所得者保険料軽減繰入金	45,199	57,195	△11,996
計	564,840	597,848	△33,008

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 8,756	現年度分	千円 8,756
1 現年度分	12,739	現年度分	12,739

1 現年度分	360,086	現年度分	360,086
1 職員給与費等 繰入金	99,030	職員給与費等繰入金	99,030
2 事務費繰入金	19,506	事務費繰入金	19,506
1 現年度分	8,756	現年度分	8,756
1 現年度分	16,225	現年度分	16,225
1 介護サービス 事業勘定財政 安定繰入金	16,038	介護サービス事業勘定財政安定繰入金	16,038
1 現年度分	45,199	現年度分	45,199

6 款 繰入金

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険給付費準備基金繰入金	千円 63,071	千円 53,151	千円 9,920
計	63,071	53,151	9,920

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

8 款 諸収入

2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	11,701	11,701	0



介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険給付 費準備基金繰 入金	千円 63,071	介護保険給付費準備基金繰入金	千円 63,071

1 繰越金	1	繰越金	1

1 第1号被保険 者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険 者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
1 雑入	1	雑入	1
2 個人納付金	11,700	配食サービス事業個人納付金	11,700

8款 諸収入  
2項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 11,702	千円 11,702	千円 0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 74,294	千円 72,146	千円 2,148	千円	千円	千円 74,294	千円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1	報酬	001 一般管理費	74,294
		介護保険運営協議会委員報酬	24
2	給料	報酬（パートタイム職員分）	2,831
3	職員手当等	一般職給	35,162
		扶養手当	1,296
4	共済費	住居手当	300
		通勤手当（一般職分）	785
7	報償費	管理職手当	489
8	旅費	期末勤勉手当（一般職分）	14,751
10	需用費	時間外勤務手当等	525
		期末勤勉手当（パートタイム職員分）	959
11	役務費	児童手当	720
12	委託料	職員共済組合負担金	10,916
		社会保険料	377
13	使用料及び賃借料	地方公務員災害補償基金負担金	79
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	252
18	負担金、補助及び交付金	地域密着型サービス運営委員会委員報償金	24
		費用弁償	10
		普通旅費	43
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	116
		消耗品費	635
		印刷製本費	286
		通信運搬費	422
		手数料	15
		共同電算処理委託料	144
		第三者行為求償事務委託料	61
		介護保険システム改修委託料	2,715
		システム使用料	330
		国保連合会年金特別徴収事務負担金	27

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 74,294	千円 72,146	千円 2,148	千円 0	千円 0	千円 74,294	千円 0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	2,400	1,925	475			2,400	
計	2,400	1,925	475	0	0	2,400	0

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	2,139	2,139	0			2,139	
2 認定調査等費	30,600	27,492	3,108			30,600	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 職員手当等	122	001 賦課徴収事業費	2,400
		時間外勤務手当等	122
10 需用費	371	消耗品費	68
11 役務費	1,547	印刷製本費	303
		通信運搬費	1,547
12 委託料	360	納入通知書事務委託料	360

10 需用費	106	001 介護認定審査会事業費	2,139
		消耗品費	106
12 委託料	817	機器等保守点検委託料	817
13 使用料及び賃借料	1,216	電算機器等借上料	1,216
1 報酬	13,392	001 認定調査等事業費	30,600
		報酬（パートタイム職員分）	13,392
3 職員手当等	5,073	時間外勤務手当等	31
4 共済費	3,108	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	5,042
		社会保険料	1,872
8 旅費	769	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	1,236
10 需用費	42	費用弁償	78
11 役務費	8,046	普通旅費	26

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 認定審査会 共同設置負 担金	9,109	9,527	△418			9,109	
計	41,848	39,158	2,690	0	0	41,848	0

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	45	44	1			45	
計	45	44	1	0	0	45	0

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	2,547,195	2,838,151	△290,956	1,089,437		1,457,758	
-------------	-----------	-----------	----------	-----------	--	-----------	--



節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 170	費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	千円 665
		消耗品費	42
		通信運搬費	121
		手数料	7,925
		認定調査委託料	170
18 負担金、補助 及び交付金	9,109	001 認定審査会共同設置事業費	9,109
		西諸地域介護認定審査会負担金	9,109

10 需用費	45	001 趣旨普及事業費	45
		消耗品費	45

18 負担金、補助 及び交付金	2,547,195	001 介護サービス事業費	2,547,195
		居宅介護サービス給付費	966,088
		特例居宅介護サービス給付費	355
		施設介護サービス給付費	1,081,821
		特例施設介護サービス給付費	250
		居宅介護福祉用具購入費	3,415
		居宅介護住宅改修費	5,561
		居宅介護サービス計画給付費	97,767
		特例居宅介護サービス計画給付費	19

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,547,195	2,838,151	△290,956	1,089,437	0	1,457,758	0

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	94,813	72,011	22,802	40,550		54,263	
計	94,813	72,011	22,802	40,550	0	54,263	0

2款 保険給付費

3項 その他諸費

1 審査支払手数料	2,467	2,501	△34	1,056		1,411	
計	2,467	2,501	△34	1,056	0	1,411	0

介護保険特別会計（保険事業勘定）

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	地域密着型介護サービス給付費	391,641
		特例地域密着型介護サービス給付費	278

18 負担金、補助 及び交付金	94,813	001 介護予防サービス事業費	94,813
		介護予防サービス給付費	78,209
		特例介護予防サービス給付費	45
		地域密着型介護予防サービス給付費	282
		特例地域密着型介護予防サービス給付費	282
		介護予防福祉用具購入費	1,041
		介護予防住宅改修費	4,225
		介護予防サービス計画給付費	10,720
		特例介護予防サービス計画給付費	9

11 役務費	2,467	001 審査支払手数料	2,467
		手数料	2,467

2 款 保険給付費

4 項 高額介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス等費	千円 81,454	千円 71,136	千円 10,318	千円 34,836	千円	千円 46,618	千円
計	81,454	71,136	10,318	34,836	0	46,618	0

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	11,241	9,547	1,694	4,807		6,434	
計	11,241	9,547	1,694	4,807	0	6,434	0

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス等費	143,522	125,984	17,538	61,386		82,136	
計	143,522	125,984	17,538	61,386	0	82,136	0

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 81,454	001 高額介護サービス事業費	千円 81,454
		高額介護サービス費	81,334
		高額介護予防サービス費	120

18 負担金、補助 及び交付金	11,241	001 高額医療合算介護サービス事業費	11,241
		高額医療合算介護サービス費	11,147
		高額医療合算介護予防サービス費	94

18 負担金、補助 及び交付金	143,522	001 特定入所者介護サービス事業費	143,522
		特定入所者介護サービス費	143,242
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	278
		特例特定入所者介護予防サービス費	1

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 51,209	千円 46,861	千円 4,348	千円 25,039	千円	千円 26,170	千円
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,628	5,009	619	2,407		3,221	
計	56,837	51,870	4,967	27,446	0	29,391	0

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	13,041	12,251	790	5,577		7,464	
-------------	--------	--------	-----	-------	--	-------	--

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 1,389	001 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 51,209
18 負担金、補助 及び交付金	49,820	通所型短期集中予防サービス委託料	505
		訪問型サービス委託料	884
		第1号訪問サービス事業負担金	10,800
		第1号通所サービス事業負担金	38,880
		高額介護予防サービス費（総合事業）	80
		高額医療合算介護予防サービス費（総合事業）	60
1 報酬	2,411	001 介護予防ケアマネジメント事業費	5,628
3 職員手当等	880	報酬（パートタイム職員分）	2,411
4 共済費	556	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	880
8 旅費	73	社会保険料	335
12 委託料	1,685	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	221
18 負担金、補助 及び交付金	23	費用弁償	3
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	70
		介護予防ケアマネジメント委託料	1,685
		介護予防ケアマネジメント事業負担金	23

1 報酬	4,709	001 一般介護予防事業費	13,041
3 職員手当等	1,759	報酬（パートタイム職員分）	4,709
4 共済費	1,036	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	1,759
7 報償費	1,910	社会保険料	624
8 旅費	140	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	412
		医師等報償金	80
		ボランティア奨励金	1,830

3款 地域支援事業費

2項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	13,041	12,251	790	5,577	0	7,464	0

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援 事業費	38,276	38,271	5	26,925		11,351	
----------------	--------	--------	---	--------	--	--------	--



節		説 明	千円
区 分	金 額		
10 需用費	千円 136	費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	140
11 役務費	91	消耗品費	136
		通信運搬費	91
12 委託料	3,160	一般介護予防事業委託料	3,160
18 負担金、補助 及び交付金	100	総合事業費精算金	100

1 報酬	1,683	001 包括的支援事業費	38,276
		報酬（パートタイム職員分）	1,683
2 給料	13,020	一般職給	13,020
3 職員手当等	7,454	扶養手当	360
		住居手当	527
4 共済費	4,020	通勤手当（一般職分）	120
7 報償費	101	期末勤勉手当（一般職分）	4,851
		時間外勤務手当等	596
8 旅費	204	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	640
10 需用費	141	児童手当	360
		職員共済組合負担金	3,614
11 役務費	51	社会保険料	244
12 委託料	11,540	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	162
		地域包括支援センター運営協議会報償金	71
18 負担金、補助 及び交付金	62	高齢者虐待防止協議会委員報償金	30
		普通旅費	80
		費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	124
		消耗品費	141

3款 地域支援事業費

3項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	28,750	29,333	△583	9,541		19,209	
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	3,534	3,534	0	2,040		1,494	
4 生活支援体 制整備事業 費	6,065	6,065	0	3,503		2,562	
5 認知症総合 支援事業費	4,145	3,743	402	2,392		1,753	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		通信運搬費	51
		総合相談等窓口運営委託料	11,540
		研修会負担金	62
11 役務費	72	001 任意事業費	28,750
		通信運搬費	20
12 委託料	23,572	手数料	52
		任意事業委託料	23,572
19 扶助費	5,106	家族介護継続支援事業費	3,486
		成年後見制度利用支援事業費	1,620
18 負担金、補助 及び交付金	3,534	001 在宅医療・介護連携推進事業費	3,534
		在宅医療・介護連携推進事業負担金	3,534
7 報償費	65	001 生活支援体制整備事業費	6,065
		生活支援・介護予防サービス推進協議会委員報償金	65
12 委託料	6,000	生活支援コーディネーター業務委託料	6,000
1 報酬	2,336	001 認知症総合支援事業費	4,145
		報酬（パートタイム職員分）	2,336
3 職員手当等	880	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	880
4 共済費	518	社会保険料	312
		職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	206
7 報償費	182	認知症支援検討委員会委員報償金	59
8 旅費	83	認知症初期集中支援チーム報償金	63
		講師謝礼	60
10 需用費	65	費用弁償	13
12 委託料	33	費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	70
		消耗品費	65
18 負担金、補助 及び交付金	48	懸垂幕作製委託料	33

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 地域ケア会議推進事業費	594	1,188	△594	342		252	
計	81,364	82,134	△770	44,743	0	36,621	0

3 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	171	171	0	72		99	
計	171	171	0	72	0	99	0

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 基金積立金	1	1	0			1	
計	1	1	0	0	0	1	0

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		研修会負担金	48
7 報償費	594	001 地域ケア会議推進事業費	594
		地域ケア会議報償金	594

11 役務費	171	001 審査支払手数料	171
		手数料	171

24 積立金	1	001 基金積立金	1
		介護保険給付費準備基金積立金	1

22 償還金、利子 及び割引料	1,000	001 第1号被保険者保険料還付金	1,000
		過年度分保険料払戻金	1,000

5款 諸支出金  
2項 繰出金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス事業勘定繰出金	千円 16,038	千円 13,110	千円 2,928	千円	千円	千円 16,038	千円
計	16,038	13,110	2,928	0	0	16,038	0

節		説 明	
区 分	金 額		
27 繰出金	千円 16,038	001 介護サービス事業勘定繰出事業費	千円 16,038
		介護サービス事業勘定繰出金	16,038





# 介護サービス事業勘定

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	サービス収入	9,115
	1 予防給付費収入	9,115
2	繰入金	16,038
	1 保険事業勘定繰入金	16,038
3	諸収入	1
	1 雑入	1
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
	歳 入 合 計	25,155

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	22,261
	1 施設管理費	22,238
	2 研究研修費	23
2	サービス事業費	2,894
	1 居宅介護支援事業費	2,894
	歳 出 合 計	25,155

# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 サービス収入	9,115	8,661	454
2 繰入金	16,038	13,110	2,928
3 諸収入	1	1	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	25,155	21,773	3,382

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	22,261	18,879	3,382
2 サービス事業費	2,894	2,894	0
歳出合計	25,155	21,773	3,382

本年度予算額の財源内訳				
特定財源			一般財源	
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	22,261	0	
0	0	2,894	0	
0	0	25,155	0	

## 2 歳 入

### 1 款 サービス収入

#### 1 項 予防給付費収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護予防サービス計画費収入	千円 9,115	千円 8,661	千円 454
計	9,115	8,661	454

### 2 款 繰入金

#### 1 項 保険事業勘定繰入金

1 保険事業勘定繰入金	16,038	13,110	2,928
計	16,038	13,110	2,928

### 3 款 諸収入

#### 1 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

### 4 款 繰越金

#### 1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護予防サービス計画費収入	千円 9,115	介護予防サービス計画費収入	千円 9,115

1 保険事業勘定繰入金	16,038	保険事業勘定繰入金	16,038

1 雑入	1	雑入	1

1 繰越金	1	繰越金	1

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 施設管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 22,238	千円 18,851	千円 3,387	千円	千円	千円 22,238	千円
計	22,238	18,851	3,387	0	0	22,238	0

#### 1 款 総務費

##### 2 項 研究研修費

1 研究研修費	23	28	△5			23	
計	23	28	△5	0	0	23	0



介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 12,051	001 一般管理費	千円 22,238
3 職員手当等	4,397	報酬（パートタイム職員分）	12,051
4 共済費	2,776	期末勤勉手当（パートタイム職員分）	4,397
8 旅費	481	社会保険料	1,673
10 需用費	632	職員共済組合負担金（パートタイム職員分）	1,103
11 役務費	243	普通旅費	13
12 委託料	396	費用弁償（パートタイム職員通勤手当相当分）	468
13 使用料及び賃借料	1,243	消耗品費	82
26 公課費	19	燃料費	280
		修繕料	270
		通信運搬費	156
		自動車損害保険料	87
		包括支援センター業務支援システム保守委託料	396
		包括支援センター業務支援システム機器等借上料	1,243
		自動車重量税	19

8 旅費	8	001 研究研修事業費	23
18 負担金、補助及び交付金	15	費用弁償	8
		研修会負担金	15

2款 サービス事業費

1項 居宅介護支援事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	千円 2,894	千円 2,894	千円 0	千円	千円	千円 2,894	千円
計	2,894	2,894	0	0	0	2,894	0

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12 委託料	千円	001 居宅介護支援事業費	千円
	2,894		2,894
		介護予防プラン作成委託料	2,894

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 <small>年間支給率(月分)</small>	その他 の手当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	8	24			24	24	
	計	8	24			24	24	
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	8	71			71	71	
	計	8	71			71	71	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		△ 47			△ 47	△ 47	
	計		△ 47			△ 47	△ 47	

## 2 一 般 職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 19 ) 12	39,413	48,182	39,310	126,905	23,638	150,543	
前 年 度	( 17 ) 12	36,586	47,749	31,567	115,902	23,866	139,768	
比 較	( 2 )	2,827	433	7,743	11,003	△ 228	10,775	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,656	827	905	489	34,159	1,274			
	前年度	1,536	560	786	489	26,949	1,247			
	比 較	120	267	119		7,210	27			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 1 ) 12		48,182	24,753	72,935	14,609	87,544	
前 年 度	( ) 12		47,749	24,170	71,919	16,036	87,955	
比 較	( 1 )		433	583	1,016	△ 1,427	△ 411	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	宿日直手当
	本年度	1,656	827	905	489	19,602	1,274			
	前年度	1,536	560	786	489	19,552	1,247			
	比 較	120	267	119		50	27			
	区 分	退職手当								
	本年度									
	前年度									
	比 較									

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 18 )	39,413		14,557	53,970	9,029	62,999	
前 年 度	( 17 )	36,586		7,397	43,983	7,830	51,813	
比 較	( 1 )	2,827		7,160	9,987	1,199	11,186	

※職員数の( )内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	宿日直手当	退職手当
	本年度		14,557				
	前年度		7,397				
	比 較		7,160				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	433	給与改定に伴う増減分	504	給与改定の状況 行政職給料表平均改定率 1.1%	
		昇給に伴う増加分	576	平均昇給率 1.28% 昇給者数 12人	
		その他の増減分	△ 647	新陳代謝による増減 その他異動に伴う増減 △ 647	
職員手当	583	制度改正に伴う増減分	223	期末勤勉手当 223	支給割合の引上げ (4.40月→4.50月)
		その他の増減分	360	扶養手当 120 住居手当 267 通勤手当 119 管理職手当 期末勤勉手当 △ 173 時間外勤務手当等 27 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	
令和 6年 2月 1日現在	平均給料月額	321,200
	平均給与月額	345,336
	平均年齢(歳)	43.0
令和 5年 2月 1日現在	平均給料月額	322,518
	平均給与月額	348,045
	平均年齢(歳)	43.3

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 2月 1日現在	1級	( ) 1	( ) 9.1
	2級	( ) 1	( ) 9.1
	3級	( ) 3	( ) 27.2
	4級	( ) 5	( ) 45.5
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 9.1
	計	( ) 11	( ) 100.0
令和 5年 2月 1日現在	1級	( )	( )
	2級	( ) 3	( ) 27.3
	3級	( ) 1	( ) 9.1
	4級	( ) 6	( ) 54.5
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 9.1
	計	( ) 11	( ) 100.0

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9	9	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	8級以上 20% 7級・6級 15%	
	2.25	2.25	4.50	5級・4級 10% 3級 5%	

※支給率の ( ) 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて定める額を加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	使用距離及び支給額に差異



# 産業団地整備事業特別会計予算書

## 令和6年度えびの市産業団地整備事業特別会計予算

令和6年度えびの市の産業団地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ35,403千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月26日 提出

えびの市長 村岡隆明

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1	繰入金	千円 35,384
	1 他会計繰入金	35,384
2	使用料及び手数料	19
	1 使用料	19
歳 入 合 計		35,403

歳 出

款	項	金 額
1	産業団地整備事業費	千円 5,929
	1 産業団地整備事業費	5,929
2	公債費	29,474
	1 公債費	29,474
歳 出 合 計		35,403



# 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	35,384	35,271	113
2 使用料及び手数料	19	16	3
歳 入 合 計	35,403	35,287	116

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 産業団地整備事業費	5,929	5,814	115
2 公債費	29,474	29,473	1
歳 出 合 計	35,403	35,287	116

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源			一 般 財 源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	
0	0	5,929	0	
0	0	29,474	0	
0	0	35,403	0	

## 2 歳 入

### 1 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 35,384	千円 35,271	千円 113
計	35,384	35,271	113

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 産業団地使用料	19	16	3
計	19	16	3



節		説	明
区 分	金 額		
1 産業団地事業 繰入金	千円 35,384	産業団地事業繰入金	千円 35,384

1 土地使用料	19	土地使用料	19

### 3 歳 出

#### 1 款 産業団地整備事業費

##### 1 項 産業団地整備事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 産業団地事業総務費	千円 5,929	千円 5,814	千円 115	千円	千円	千円 5,929	千円
計	5,929	5,814	115	0	0	5,929	0

#### 2 款 公債費

##### 1 項 公債費

1 元金	27,310	27,310	0			27,310	
2 利子	2,164	2,163	1			2,164	
計	29,474	29,473	1	0	0	29,474	0

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	千円 130	001 産業団地事業総務費	千円 5,929
8 旅費	11	時間外勤務手当等	130
10 需用費	281	普通旅費	11
11 役務費	99	消耗品費	81
12 委託料	3,050	燃料費	200
13 使用料及び賃借料	2,358	手数料	99
		産業団地環境整備委託料	3,050
		機械器具等借上料	2,358

22 償還金、利子及び割引料	27,310	001 公債費	27,310
		償還金	27,310
22 償還金、利子及び割引料	2,164	001 公債費	2,164
		償還金	2,164

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( )			130	130		130	
前 年 度	( )			136	136		136	
比 較	( )			△ 6	△ 6		△ 6	

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	期末勤勉 手当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手当	単身赴任 手当	
	本年後						130			
	前年度						136			
	比 較						△ 6			
	区 分	宿日直手当	退職手当							
	本年度									
	前年度									
	比 較									

### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 6	△ 6
				扶養手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 期末勤勉手当 時間外勤務手当等 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職手当	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 産業団地整備事業債	980,554	953,244		27,310	925,934
合 計	980,554	953,244		27,310	925,934



# 水道事業会計予算書

## 令和6年度えびの市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度えびの市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	8,353	戸
(2) 年間給水量	1,844,558	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	5,054	m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	178,041	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		361,530 千円
第1項 営業収益		323,278 千円
第2項 営業外収益		27,751 千円
第3項 特別利益		10,501 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		391,068 千円
第1項 営業費用		354,613 千円
第2項 営業外費用		22,655 千円
第3項 特別損失		10,800 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 139,241 千円は過年度分損益勘定留保資金等 139,241 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		130,342 千円
第1項 企業債		120,000 千円
第2項 出資金		7,542 千円
第3項 負担金		2,800 千円
	支	出
第1款 資本的支出		269,583 千円
第1項 建設改良費		178,041 千円
第2項 企業債償還金		91,542 千円



(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設事業	千円 120,000	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他金融機関等の借入先の融資条件による。 ただし、財政上の都合により償還期限を短縮し、繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,474 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,153千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,862千円と定める。

令和6年2月26日 提出

えびの市長 村岡 隆明



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度  
えびの市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業収益				361,530		
				1 営業収益	323,278	
				1 給水収益	318,340	
				2 その他営業収益	3,438	
				3 他会計負担金	1,500	
				2 営業外収益	27,751	
				1 受取利息及び配当金	65	
				2 他会計補助金	6,653	
				3 長期前受金戻入	19,945	
				4 雑収益	1,088	
				3 特別利益	10,501	
1 過年度損益修正益	1					
2 その他特別利益	10,500					

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業費用				391,068		
				1 営業費用	354,613	
				1 原水及び浄水費	46,354	
				2 配水及び給水費	78,038	
				3 総係費	58,676	
				4 減価償却費	167,433	
				5 資産減耗費	4,112	
				2 営業外費用	22,655	
				1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,905	
				2 消費税及び地方消費税	1,750	
				3 特別損失	10,800	
				1 災害による損失	10,500	
				2 過年度損益修正損	300	
				4 予備費	3,000	
				1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考	
1 資本的収入				130,342		
				1 企業債	120,000	
				1 建設改良企業債	120,000	
				2 出資金	7,542	
				1 他会計出資金	7,542	
				3 負担金	2,800	
1 他会計負担金	2,800					

(単位：千円)

支出	款	項	目	予定額	備考	
1 資本的支出				269,583		
				1 建設改良費	178,041	
				1 配水施設費	59,872	
				2 水源地築造費	118,000	
				3 固定資産購入費	169	
				2 企業債償還金	91,542	
1 元金償還金	91,542					

令和6年度 えびの市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 43,038
	減価償却費	167,433
	固定資産除却費	4,112
	貸倒引当金の増減額	2
	引当金の増減額	2,661
	長期前受金戻入額	△ 19,945
	受取利息及び受取配当金	△ 65
	支払利息	20,905
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 427
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 300
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,290
	小計	128,048
	利息及び配当金の受取額	65
	利息の支払額	△ 20,905
	業務活動によるキャッシュ・フロー	107,208
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 161,705
	工事に伴う負担金	2,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,905
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 91,542
	他会計からの出資による収入	7,542
	財務活動によるキャッシュ・フロー	36,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 15,697
	資金期首残高	684,494
	資金期末残高	668,797

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 8		31,046	21,132	52,178	10,044	62,222
	資本勘定 支弁職員	( ) 1		4,138	2,729	6,867	1,385	8,252
	合 計	( ) 9		35,184	23,861	59,045	11,429	70,474
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 8		29,624	19,998	49,622	10,080	59,702
	資本勘定 支弁職員	( ) 1		4,024	2,553	6,577	1,388	7,965
	合 計	( ) 9		33,648	22,551	56,199	11,468	67,667
比 較	損益勘定 支弁職員	( )		1,422	1,134	2,556	△36	2,520
	資本勘定 支弁職員	( )		114	176	290	△3	287
	合 計	( )		1,536	1,310	2,846	△39	2,807

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	特殊勤 務 手 当
	本 年 度	1,158	991	774	489	14,698	2,366	
	前 年 度	1,398	1,033	774	489	13,402	2,366	
	比 較	△240	△42			1,296		
区 分	単身赴 任 手 当	宿 日 直 当	退職給付費					
本 年 度			3,385					
前 年 度			3,089					
比 較			296					

※総括のうち会計年度任用職員の状態 該当なし

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,536	給与改定に伴う増減分	323 給与改定の状況 企業職給料表平均改定率 1.1%	
		昇給に伴う増加分	555 平均昇給率 1.60% 昇給者数 9人	
		その他の増減分	658 新陳代謝による増減 給与改定留保分の増減 その他異動に伴う増減 658	
手当	1,310	制度改正に伴う増減分	163 期末勤勉手当 163	支給割合の引上げ (4.40月→4.50月)
		その他の増減分	1,147 扶養手当 △240 住居手当 △42 通勤手当 管理職手当 期末勤勉手当 1,133 時間外勤務手当等 特殊勤務手当 単身赴任手当 宿日直手当 退職給付費 296	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	企業職
令和6年2月1日現在	平均給料月額	317,311
	平均給与月額	347,622
	平均年齢(歳)	42.6
令和5年2月1日現在	平均給料月額	305,033
	平均給与月額	336,844
	平均年齢(歳)	40.3

## (2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200	—

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 6年2月1日現在	1級	( ) 1	( ) 11.1
	2級	( ) 1	( ) 11.1
	3級	( ) 2	( ) 22.2
	4級	( ) 4	( ) 44.5
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 11.1
	計	( ) 9	( ) 100.0
令和 5年2月1日現在	1級	( ) 1	( ) 11.1
	2級	( ) 2	( ) 22.2
	3級	( ) 2	( ) 22.2
	4級	( ) 3	( ) 33.4
	5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 11.1
	計	( ) 9	( ) 100.0

※職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 主 査	課長補佐	課 長



## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
4号給 (人)		9	9	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
4号給 (人)		9	9	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	

※支給率の( )内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて 定める額を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額 (基礎在職期間中の職務の級等に応じて 定める額を加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県 支出金	企業債	その他	給水収益	損益勘定 留保資金
1 柿木原浄水場管理業務委託 (令和5年度施行)	13,343			令和6年度	13,343				13,343	
2 浄水場薬品購入事業 (令和5年度施行)	7,049			令和6年度	7,049				7,049	
3 水道機械電気計装施設 点検業務委託 (令和5年度施行)	2,280			令和6年度	2,280				2,280	
合 計	22,672				22,672				22,672	

# 令和5年度 えびの市水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	284,907		
	(2) その他営業収益	3,365		
	(3) 他会計負担金	893	289,165	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	36,901		
	(2) 配水及び給水費	62,703		
	(3) 総係費	55,770		
	(4) 減価償却費	174,431		
	(5) 資産減耗費	4,371		
	(6) その他営業費用	0	334,176	
	営業損失			45,011
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	65		
	(2) 他会計補助金	6,840		
	(3) 長期前受金戻入	20,087		
	(4) 雑収益	914		
	(5) 引当金戻入	0	27,906	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,149		
	(2) 雑支出	0	21,149	6,757
	経常損失			38,254
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	10,500	10,501	
6	特別損失			
	(1) 災害による損失	9,591		
	(2) 過年度損益修正損	273	9,864	637
	当年度純損失			37,617
	前年度繰越欠損金			178,592
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			216,209

# 令和5年度 えびの市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		48,495	
ロ 建 物	286,529		
減価償却累計額	<u>△ 144,131</u>	142,398	
ハ 構 築 物	8,307,937		
減価償却累計額	<u>△ 5,160,135</u>	3,147,802	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,481,615		
減価償却累計額	<u>△ 851,605</u>	630,010	
ホ 車 両 運 搬 具	6,254		
減価償却累計額	<u>△ 3,691</u>	2,563	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,272		
減価償却累計額	<u>△ 11,199</u>	1,073	
ト 建 設 仮 勘 定		16,167	
有形固定資産合計			3,988,508
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		80	
無形固定資産合計			80
(3) 投 資			
イ 出 資 金		406	
投資合計			<u>406</u>
固定資産合計			3,988,994
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		384,494	
ロ 預 金		<u>300,000</u>	
現金預金合計			684,494
(2) 未 収 金			
貸倒引当金		14,298	
		<u>△ 4,827</u>	9,471
(3) 貯 蔵 品			
			355
(4) 前 払 金			
			0
(5) その他流動資産			
			<u>7,000</u>
流動資産合計			<u>701,320</u>
資産合計			<u><u>4,690,314</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,919,567	
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	33,441	
	引 当 金 合 計	<u>33,441</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,953,008
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	91,542	
	(2) 未 払 金	14,496	
	(3) 前 受 金	50	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	4,901	
	ロ 法定福利引当金	980	
	引 当 金 合 計	<u>5,881</u>	
	(5) その他流動負債	7,000	
	流 動 負 債 合 計		118,969
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	760,064	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 289,486</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>470,578</u>
	負 債 合 計		<u><u>2,542,555</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,350,132
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ その他資本剰余金	13,365	
	ロ 受贈財産評価額	471	
	資 本 剰 余 金 合 計	<u>13,836</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 216,209</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 216,209</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 202,373</u>
	資 本 合 計		<u>2,147,759</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>4,690,314</u></u>

# 令和6年度 えびの市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		48,495	
ロ 建 物	286,529		
減価償却累計額	△ 151,127		135,402
ハ 構 築 物	8,360,105		
減価償却累計額	△ 5,265,630		3,094,475
ニ 機 械 及 び 装 置	1,481,784		
減価償却累計額	△ 905,643		576,141
ホ 車 両 運 搬 具	6,254		
減価償却累計額	△ 4,465		1,789
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,272		
減価償却累計額	△ 11,330		942
ト 建 設 仮 勘 定		122,364	
有形固定資産合計			3,979,608
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		80	
無形固定資産合計			80
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		406	
投資その他の資産合計			406
固定資産合計			3,980,094
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ 現 金		368,797	
ロ 預 金		300,000	
現金預金合計			668,797
(2) 未 収 金			
貸倒引当金		14,725	
		△ 4,829	9,896
(3) 貯 蔵 品			
			487
(4) 前 払 金			
			0
(5) そ の 他 流 動 資 産			
			7,000
流動資産合計			686,180
資産合計			4,666,274

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	1,948,337	
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>36,826</u>	
	引 当 金 合 計	<u>36,826</u>	
	固 定 負 債 合 計		1,985,163
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	91,230	
	(2) 未 払 金	11,206	
	(3) 前 受 金	50	
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	4,942	
	ロ 法定福利引当金	<u>987</u>	
	引 当 金 合 計	5,929	
	(5) その他流動負債	<u>7,000</u>	
	流 動 負 債 合 計		115,415
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	762,864	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 309,431</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>453,433</u>
	負 債 合 計		<u><u>2,554,011</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,357,674
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ その他資本剰余金	13,365	
	ロ 受贈財産評価額	<u>471</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計	13,836	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 259,247</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 259,247</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>△ 245,411</u>
	資 本 合 計		<u>2,112,263</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>4,666,274</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法、定率法

・主な耐用年数

建物 13～65 年

構築物 10～80 年

機械及び装置 5～20 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具及び備品 5～15 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度 (令和6年3月31日)	当年度 (令和7年3月31日)
1年内	2,085 千円	1,145 千円
1年超	2,861 千円	1,716 千円
計	4,946 千円	2,861 千円



# 病院事業会計予算書

## 令和6年度えびの市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度えびの市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	50	床
(2) 年	間患者数		
	入	12,775	人
	外	23,838	人
(3) 一	日平均患者数		
	入	35.0	人
	外	98.1	人
(4) 主	要な建設改良事業		
	有形固定資産購入費	10,539	千円
	無形固定資産購入費	3,749	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	病院事業収益	875,936	千円
第1項	医業収益	700,848	千円
第2項	医業外収益	175,087	千円
第3項	特別利益	1	千円
支		出	
第1款	病院事業費用	1,084,555	千円
第1項	医業費用	1,082,684	千円
第2項	医業外費用	1,370	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,144 千円は過年度分損益勘定留保資金等 7,144 千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	7,144	千円
第1項	出資	7,144	千円
支		出	
第1款	資本的支出	14,288	千円
第1項	建設改良費	14,288	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |         |    |
|---------------|---------|----|
| (1) 職 員 給 与 費 | 593,179 | 千円 |
| (2) 交 際 費     | 600     | 千円 |

(他会計からの補助金)

第8条 繰出基準に基づく経費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,775千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、213,400千円と定める。

令和6年2月26日 提出

えびの市長 村 岡 隆 明

# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度  
えびの市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			875,936	
	1 医業収益		700,848	
		1 入院収益	351,184	
		2 外来収益	262,074	
		3 その他医業収益	26,759	
		4 他会計負担金	60,831	
	2 医業外収益		175,087	
		1 他会計補助金	47,775	
		2 他会計負担金	116,437	
		3 補助金	2	
		4 長期前受金戻入	9,074	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
1 固定資産売却益		1		

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,084,555	
	1 医業費用		1,082,684	
		1 給与費	595,244	
		2 材料費	197,270	
		3 経費	222,394	
		4 減価償却費	65,538	
		5 資産減耗費	492	
		6 研究研修費	1,746	
	2 医業外費用		1,370	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			7,144	
	1 出資金		7,144	
		1 一般会計出資金	7,144	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			14,288	
	1 建設改良費		14,288	
		1 有形固定資産購入費	10,539	
	2 無形固定資産購入費	3,749		

令和6年度 えびの市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 228,817
	減価償却費	65,538
	固定資産除却費	392
	引当金の増減額	24,915
	長期前受金戻入額	△ 9,074
	支払利息	1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 635
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,900
	未払金の増減額 (△は減少)	11,992
	小計	△ 139,588
	利息の支払額	△ 1
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,589
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,581
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,409
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,989
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計からの出資による収入	7,144
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,144
	資金増加額 (又は減少額)	△ 145,434
	資金期首残高	269,805
	資金期末残高	124,371

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( ) (32)	73,328	214,784	215,064	503,176	90,003	593,179	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( ) ( )							
	合 計	( ) (32)	73,328	214,784	215,064	503,176	90,003	593,179	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( ) (36)	79,944	214,862	209,518	504,324	86,981	591,305	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( ) ( )							
	合 計	( ) (36)	79,944	214,862	209,518	504,324	86,981	591,305	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	( ) (△4)	△ 6,616	△ 78	5,546	△ 1,148	3,022	1,874	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	( ) ( )							
	合 計	( ) (△4)	△ 6,616	△ 78	5,546	△ 1,148	3,022	1,874	

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	8,166	1,776		2,151		6,940	122,729
	前 年 度	8,724	2,016		2,134		6,924	107,821
	比 較	△558	△240		17		16	14,908
手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	退 職 給 付 費		
	本 年 度	29,379	8,000	12,480	3,263	20,180		
	前 年 度	33,230	8,000	12,480	3,013	25,176		
	比 較	△3,851			250	△4,996		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	(1) 44		214,784	185,623	400,407	72,207	472,614	
	資本勘定 支弁職員	( )	( )							
	合 計	( )	(1) 44		214,784	185,623	400,407	72,207	472,614	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( )	(1) 44		214,862	193,130	407,992	69,705	477,697	
	資本勘定 支弁職員	( )	( )							
	合 計	( )	(1) 44		214,862	193,130	407,992	69,705	477,697	
比 較	損益勘定 支弁職員	( )	( )		△ 78	△ 7,507	△ 7,585	2,502	△ 5,083	
	資本勘定 支弁職員	( )	( )							
	合 計	( )	( )		△ 78	△ 7,507	△ 7,585	2,502	△ 5,083	

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	単身赴任 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手 当
	本年度	8,166	1,776		2,151		6,940	93,288
	前年度	8,724	2,016		2,134		6,924	91,433
	比 較	△558	△240		17		16	1,855
区 分	特殊勤務 手 当	時間外勤 務手当等	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費			
本年度	29,379	8,000	12,480	3,263	20,180			
前年度	33,230	8,000	12,480	3,013	25,176			
比 較	△3,851			250	△4,996			



## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) (31)	73,328		29,441	102,769	17,796	120,565	
	資本勘定 支弁職員	( ) ( )							
	合 計	( ) (31)	73,328		29,441	102,769	17,796	120,565	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) (35)	79,944		16,388	96,332	17,276	113,608	
	資本勘定 支弁職員	( ) ( )							
	合 計	( ) (35)	79,944		16,388	96,332	17,276	113,608	
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) (△4)	△ 6,616		13,053	6,437	520	6,957	
	資本勘定 支弁職員	( ) ( )							
	合 計	( ) (△4)	△ 6,616		13,053	6,437	520	6,957	

※職員数の ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手当等	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費
	本年度		29,441					
	前年度		16,388					
	比 較		13,053					

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△78	給与改定に伴う増減分	986 給与改定の状況 行政職給料表平均改定率1.1%	
		昇給に伴う増加分	2,100 平均昇給率 1.06% 昇給者数 42人	
		その他の増減分	△3,164 新陳代謝による増減 △3,121 給与改定留保分の増減 その他異動に伴う増減 △43	
手当	△7,507	制度改正に伴う増減分	1,019 期末勤勉手当 1,019	支給割合の引上げ (4.40月→4.50月)
		その他の増減分	△8,526 扶養手当 △558 住居手当 △240 初任給調整手当 通勤手当 17 単身赴任手当 管理職手当 16 期末勤勉手当 836 特殊勤務手当 △3,851 時間外勤務手当等 宿日直手当 夜間勤務手当 250 退職給付費 △4,996	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

（単位：円）

区分		一般行政職	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職	看護・保健職
令和6年 2月1日現在	平均給料月額	345,083	896,625	342,467	331,696
	平均給与月額	373,167	1,003,000	367,344	357,022
	平均年齢（歳）	46.1	58.7	46.6	44.5
令和5年 2月1日現在	平均給料月額	341,633	924,400	338,611	340,786
	平均給与月額	379,383	1,036,275	362,378	366,645
	平均年齢（歳）	46.0	61.3	45.6	45.3

(2) 初任給

（単位：円）

区分	一般行政職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職	一般会計の制度			
					一般行政職	医師・ 歯科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職
高校卒	166,600	—	166,600	166,600	166,600	—	166,600	166,600
大学卒	196,200	—	196,200	196,200	196,200	—	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医師・歯科医師職			薬剤師・医療技術職			看護・保健職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 6年 2月1日現在	1級	( )	( )	医療 職級	4	100.0	1級	( )	( )	1級	1	4.3
	2級	( )	( )		( )	( )	2級	2	22.2	2級	3	13.0
	3級	2	33.3		( )	( )	3級	( )	( )	3級	4	17.5
	4級	3	50.0		( )	( )	4級	5	55.6	4級	12	52.2
	5級	( )	( )		( )	( )	5級	2	22.2	5級	2	8.7
	6級	1	16.7		( )	( )	6級	( )	( )	6級	1	4.3
	計	6	100.0		4	100.0	計	9	100.0	計	23	100.0
令和 5年 2月1日現在	1級	( )	( )	医療 職級	4	100.0	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	1	16.7		( )	( )	2級	2	22.2	2級	2	9.1
	3級	1	16.7		( )	( )	3級	( )	( )	3級	4	18.3
	4級	3	50.0		( )	( )	4級	5	55.6	4級	14	63.6
	5級	( )	( )		( )	( )	5級	2	22.2	5級	1	4.5
	6級	1	16.6		( )	( )	6級	( )	( )	6級	1	4.5
	計	6	100.0		4	100.0	計	9	100.0	計	22	100.0

※職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の主な標準的な職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職等	主事 技師 看護師	主事 技師 看護師	主任主事 主任技師 主任看護師	係長 主査 主任看護師 技師長等	事務長補佐 副看護師長	事務長 看護師長

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合計	代表的な職種			
			一般行政職	医師・歯 科医師職	薬剤師・ 医療技術職	看護・ 保健職
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	6	4	9	23
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3	1	1	1
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	39	5	4	22
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	6	4	9	23
	昇給に係る職員数 (B) (人)	42	6	4	9	23
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	3	1	1	1
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	39	5	4	22
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師・歯科医師職	薬剤師・医療技術職、 看護・保健職
給料総額に対する比率(%)	9.7	29.3	5.0
支給対象職員の比率(%) (令和6年2月1日現在)	68.3	7.3	61.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	56,300	350,000	21,056
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師の医療業務、看護師の業務、調剤、放射線、理学療法、作業療法及び臨床検査業務		

## (6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	課長等 15%	
	2.20	2.20	4.40	その他の3級以上 10%・5%	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	課長等 15%	
	2.25	2.25	4.50	その他の3級以上 10%・5%	

※支給率の( )内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額(基礎在職期間中の職務の級等 に応じて定める額を加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・調整額(基礎在職期間中の職務の級等 に応じて定める額を加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

# 令和5年度 えびの市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	273,003		
	(2) 外来収益	232,360		
	(3) その他医業収益	23,513		
	(4) 他会計負担金	<u>60,831</u>	589,707	
2	医業費用			
	(1) 給与費	565,873		
	(2) 材料費	144,043		
	(3) 経費	190,788		
	(4) 減価償却費	38,751		
	(5) 資産減耗費	1,100		
	(6) 研究研修費	<u>1,512</u>	<u>942,067</u>	
	医業損失			352,360
3	医業外収益			
	(1) 他会計補助金	54,338		
	(2) 他会計負担金	116,497		
	(3) 補助金	33,693		
	(4) 長期前受金戻入	9,165		
	(5) 雑収益	1		
	(6) その他医業外収益	<u>1,584</u>	215,278	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92		
	(2) 雑支出	<u>49,666</u>	<u>49,758</u>	<u>165,520</u>
	経常損失			186,840
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			186,840
	前年度繰越欠損金			599,367
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>786,207</u></u>

# 令和5年度 えびの市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		37,184
	ロ 建 物	852,405	
	減価償却累計額	<u>△ 649,082</u>	203,323
	ハ 構 築 物	90,237	
	減価償却累計額	<u>△ 64,568</u>	25,669
	ニ 器 械 備 品	565,111	
	減価償却累計額	<u>△ 291,596</u>	273,515
	ホ 車 両	3,058	
	減価償却累計額	<u>△ 2,752</u>	306
	有形固定資産合計		539,997
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		504
	ロ 施 設 利 用 権		<u>920</u>
	無形固定資産合計		1,424
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		<u>24</u>
	投資その他の資産合計		<u>24</u>
	固定資産合計		541,445
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		269,805
	(2) 未 収 金	73,078	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 264</u>	72,814
	(3) 貯 蔵 品		15,422
	(4) 有 価 証 券		<u>1,000</u>
	流動資産合計		<u>359,041</u>
	資 産 合 計		<u><u>900,486</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	343,883	
	ロ 修繕引当金	<u>7,270</u>	
	引当金合計		<u>351,153</u>
	固定負債合計		351,153
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	(2) 未払金		45,907
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	35,742	
	ロ 法定福利引当金	<u>6,567</u>	
	引当金合計		42,309
	(4) 預り金		<u>2,282</u>
	流動負債合計		90,498
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		137,756
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 92,813</u>
	繰延収益合計		<u>44,943</u>
	負債合計		<u><u>486,594</u></u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		1,181,370
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	761	
	ロ その他資本剰余金	<u>2,392</u>	
	資本剰余金合計		3,153
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	15,576	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 786,207</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 770,631</u>
	剰余金合計		<u>△ 767,478</u>
	資本合計		<u>413,892</u>
	負債資本合計		<u><u>900,486</u></u>

# 令和6年度 えびの市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	37,184	
	ロ 建 物	852,405	
	減価償却累計額	<u>△ 669,528</u>	182,877
	ハ 構 築 物	90,237	
	減価償却累計額	<u>△ 65,172</u>	25,065
	ニ 器 械 備 品	574,299	
	減価償却累計額	<u>△ 336,018</u>	238,281
	ホ 車 両	3,058	
	減価償却累計額	<u>△ 2,752</u>	306
	有 形 固 定 資 産 合 計		483,713
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	504	
	ロ 施 設 利 用 権	<u>4,263</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,767
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	<u>24</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>24</u>
	固 定 資 産 合 計		488,504
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		124,371
	(2) 未 収 金	73,713	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 264</u>	73,449
	(3) 貯 蔵 品		19,322
	(4) 有 価 証 券		<u>1,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>218,142</u>
	資 産 合 計		<u><u>706,646</u></u>



## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 引当金		
	イ 退職給付引当金	364,063	
	ロ 修繕引当金	<u>7,270</u>	
	引当金合計		<u>371,333</u>
	固定負債合計		371,333
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	(2) 未払金		57,899
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	39,856	
	ロ 法定福利引当金	<u>7,188</u>	
	引当金合計		47,044
	(4) 預り金		<u>2,282</u>
	流動負債合計		107,225
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		137,756
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 101,887</u>
	繰延収益合計		<u>35,869</u>
	負債合計		<u><u>514,427</u></u>

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金		1,188,514
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	761	
	ロ その他資本剰余金	<u>2,392</u>	
	資本剰余金合計		3,153
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	15,576	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 1,015,024</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 999,448</u>
	剰余金合計		<u>△ 996,295</u>
	資本合計		<u>192,219</u>
	負債資本合計		<u><u>706,646</u></u>

## 注 記

### I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産
    - ・減価償却の方法 定額法
    - ・主な耐用年数
      - 建物 7～50年
      - 構築物 10～60年
      - 器械備品 3～15年
      - 車両 5～6年
  3. 引当金の計上方法
    - (1)退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
    - (2)賞与引当金及び法定福利引当金  
職員及び会計年度任用職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
    - (3)貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
  4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度 (令和6年3月31日)	当年度 (令和7年3月31日)
1年内	3,164 千円	1,058 千円
1年超	493 千円	2,827 千円
計	3,657 千円	3,885 千円